

第2章 民主政治・憲法・人権

第7講 平等を具体的な場面で考える

1 同じ扱いと異なる扱い

考えてみよう 見えにくい人にだけ拡大したプリントを配るのは、「特別扱い」だから不平等だろうか？

・14条は[39]_____を定める。合理的な理由のない差別を禁じるものであり、あらゆる区別を禁止するという意味ではない。

・同じ基準・ルールを適用することに着目するのが[40]_____, 現実にある不利な条件を調整し、機会や権利の実現を確保することに着目するのが[41]_____である。

場面	何を重視しているか
全員に同じ大きさの文字の資料を配る	同じ扱いを重視する。
小さい文字が読みにくい人に拡大版を用意する	実際に情報を得られる条件を整える。
出身地だけを理由に資料の配布を拒む	目的と無関係な区別で、合理性が問題になる。

【注意】 実質的平等は「全員の結果の数字を同じにすること」ではない。何の障壁を取り除く措置か、その目的と手段の関係を考える。

説明しよう 拡大版を用意することを「人によって違うから不平等」と決めつけられないのはなぜ？

2 平等権の判例は「対象・理由・結論」で整理する

判例	何が争われたか	判断・理由
そんぞく 尊属殺重罰規定[42]_____ 判決 最高裁大法廷・1973年	親などの直系尊属を殺した場合、旧刑法200条が普通の殺人より著しく重い法定刑を定めていた。	[42]。刑罰の差が著しく不合理で、憲法14条に反した。
旧[43]_____ 違憲判決 最高裁大法廷 ・2024年7月3日	ふにん 障害などを理由とする不妊手術に関わる旧法の規定。	憲法13条（[44]_____の尊重）と14条1項（[45]_____）に違反。

3 意見を伝える自由

考えてみよう SNSの運営会社が投稿を消したら、必ず憲法21条が禁じる「検閲」になる？

・21条の[46]_____は、自己実現と民主政治を支える。異なる意見に接することは、情報を比較して政治を判断するためにも重要である。

・[47]_____は、行政権が主体となり、表現物の内容を発表前に網羅的一般的に審査して、不相当と認めるものの発表を禁止することを特質とする。21条はこれを禁止する。出版前の確認がすべて憲法上の検閲なのではない。

具体例	判断のポイント
行政機関が新聞記事を事前に広く審査し、許可しない記事の発表を禁止する。	「行政権・事前審査・発表禁止」という検閲の特徴に注目。
民間SNSが利用規約に基づき投稿を削除する。	直ちに憲法上の検閲と同一視しない。ただし削除が何でも適法という意味ではない。

【混同注意】「検閲に当たらない」とことと「表現の制限が常に許される」ことは別。民間の行為も契約や不法行為などの法律と人権の趣旨を踏まえて考える。

4 刑罰権の行使を手続で制限する

考えてみよう 警察が捜索したいと言えば、令状なしで自由に家を調べられる？

・逮捕や捜索・差押えなどには原則として裁判官の令状を必要とするという考え方が[48]_____である。現行犯逮捕などの例外はある。令状を出す[49]_____と捜査する警察官を区別する。

・自己に不利益な供述を強要されない権利を[50]_____という。拷問は禁止され、強制などによる自白は証拠にできない。また、本人の自白だけを唯一の不利益な証拠として有罪にすることもできない。

・どの行為が犯罪で、どの刑罰を科すかをあらかじめ法律で定める原則が[51]_____である。行為時に適法だった行為を後の法律で処罰する[52]_____は、39条で禁止される。

考えてみよう 2010年の公訴時効廃止は、2000年の殺人事件にも適用される？

前提：2000年当時の殺人罪の公訴時効は15年。2005年から25年、2010年4月27日から殺人罪について公訴時効がなくなった。

適用（ される ・ されない ）

理由：

5 信教の自由と国家の宗教的中立

考えてみよう 税金を使った行事に神道の儀式が含まれていたら、必ず違憲だろうか？

・信仰する自由、信仰しない自由、宗教的行為への参加を強制されない自由を守るため、国家と宗教を分離する[53]_____の原則がある。宗教団体が政治的意見を述べることを一律に禁じる原則ではない。

つ じ ち ん さいそしょう

・津地鎮祭訴訟などでは、行為の宗教的な目的や宗教への援助・促進などの効果に着目する[54]_____が用いられた。見た目が宗教に関係するかだけで判断しない。

判例	争われた対象	判断と中心となる理由
つ じ ち ん さいそしょう 津地鎮祭訴訟 1977年	市が体育館建設に際して行った神 式地鎮祭と公費支出	[55]_____。世俗的な目的で、宗教を援助・促進する 効果とは認められなかった。
たまぐし 愛媛玉串料訴訟 1997年	県による神社への玉串料等の公費 支出	[56]_____。宗教的意義があり、特定の宗教への援助 などになる。

【対比の軸】どちらも「公費支出＋宗教との関係」がある。結論を分けたのは、目的や効果の評価。すべての事件を同一基準だけで機械的に判断するわけではない。

判例・対象	判断と理由
やくじ 薬事法距離制限[57]_____判決（1975年） 薬局の開設に関する距離制限	[57]。職業選択の自由を制約する規制として、必要かつ合理的と はいえない。

【分類注意】薬事法の判例は信教の自由ではなく「経済活動の自由」の判例。ひとつの表に混ぜず、どの権利の事件かを整理する。

6 生存権は法律で具体化される

考えてみよう 憲法25条があるなら、「給付金を毎月いくら支給せよ」と金額を自由に請求できる？

- ・憲法25条は生存権を保障する。ただし社会保障の具体的な内容は、法律や制度によって具体化される。

判例	争われた対象	判断・押さえる点
ほりき 堀木訴訟 1982年	障害福祉年金と児童扶養手当の併給 禁止規定	[58]_____。社会保障の制度設計で認められる国会の 判断の幅を[59]_____という。
[60]_____ 1967年	生活保護の基準と憲法25条の関係	原告の死亡により訴訟終了。最高裁は傍論で、25条から 直ちに個別の具体的給付請求権は生じないことなどを述べた。 ぼうろん

- ・社会保障に関する国会の裁量が広いとしても、著しく合理性を欠くなど裁量の限界を超える場合まで裁判所が審査できないわけではない。

- ・補足：[61]_____は、25条を、国が生活の保障を目指す政治的・道義的な責務を示すものだとする考え方。

【2事件の共通点】「社会保障の細かな制度設計は国会・行政に一定の裁量がある」。ただし「国会が決めれば何でも合憲」ではない。

7 宣言から条約へ — 国際人権保障

考えてみよう 国際社会で「人権を守ろう」と宣言したら、それだけで各国に条約上の義務が生じる？

- ・1948年に国連総会で採択された[62]_____は、すべての人に保障すべき人権の共通基準を示した。宣言そのものは条約ではない→法的拘束力は（ あった ・ なかった ）。

- ・1966年に採択された[63]_____は、社会権規約（A規約）と自由権規約（B規約）を柱とし、締約国に法的義務を課す。
ひじゅん
日本は両規約を1979年に批准した。

- ・[64]_____は、女性に対する差別の撤廃を求める条約。1979年採択、日本は1985年締結。

- ・[65]_____は、子どもを保護の対象であるとともに権利の主体として捉える。1989年採択、日本は1994年批准。

区別すること	共通テストでの着眼点
宣言と条約	共通基準を示す宣言と、締約国に法的義務を課す条約を区別。
採択と批准	国際社会が文書を採択した年と、日本が条約に同意した年を区別。
人権保障の対象	外国人にも性質上適用できる基本的人権は及ぶが、すべての権利が日本国民と同じとは限らない。
履行確認の仕組み	国際人権条約には、政府報告を専門家の委員会が審査する仕組みなどがある。

＜確認問題3＞

E1 国際的な人権保障について正しい説明はどれか。【 】

1. 世界人権宣言は1948年に国連総会で採択され、国際人権規約は条約として締約国を拘束する。
2. 世界人権宣言も国際人権規約も、条約ではない。
3. 国際人権規約は自由権だけを扱い、社会権を扱わない。
4. 日本は女子差別撤廃条約を締結していない。

E2 朝日訴訟と堀木訴訟に共通する考え方として、最も適当なものはどれか。【 】

1. 社会保障の具体的な内容はすべて裁判所が決定すべきである。
2. 憲法25条は社会保障について何の意味も持たない。
3. 社会保障制度の具体的内容については国会や行政に一定の裁量が認められる。
4. 社会保障給付は一度決められれば、その後法律で変更することはできない。

E3 人権の保障について正しい説明はどれか。【 】

1. 実質的平等は、すべての人の結果を必ず同じにすることである。
2. 民間企業がSNSの投稿を削除したら、必ず憲法上の検閲となる。
3. 令状主義では、原則として裁判官が発付する令状を必要とする。
4. 宗教に関係する行事への公費支出は、常に政教分離違反となる。